

電源構成及び CO₂ 排出係数について

供給開始前における当社の調達方針及び排出係数の試算

当社は 2026 年 8 月 21 日付で登録した新規の小売電気事業者であり、2026 年度末までに実際の電力供給を行う予定はありません。

本資料は、2027 年度（2027 年 4 月 1 日～2028 年 3 月 31 日）の当社全体の電源構成及び非化石証書の使用計画と、過年度の公表値等を用いた CO₂ 排出係数の試算を、供給実績がない段階の参考情報として公表するものです。

供給開始後は、実績に基づく電源構成、非化石証書の使用状況、基礎排出係数（非化石電源調整済）及び調整後排出係数を、関係制度に基づき算定・公表します。

1. 電力及び非化石証書の調達方針

小売供給に必要な電力は、原則として全量を日本卸電力取引所（JEPX）から調達します。相対契約による調達及び自社発電は予定していません。

小売供給用の JEPX 調達電力量の 30%以上に相当する FIT 非化石証書を購入・使用し、その使用量に対応する範囲に再生可能エネルギーの環境価値を付与する計画です。供給電力の全量を実質再エネとする計画ではありません。

2. 電源構成（2027 年度計画）

区分	構成比（2027 年度計画）	備考
卸電力取引所（JEPX）	100%	全量市場調達
その他	0%	相対調達・自社発電等なし

※ JEPX から調達する電気には、水力、火力、原子力、FIT 電気、再生可能エネルギーなどが含まれ得ます。非化石証書の使用によって、上記の電源構成が変わるものではありません。

3. CO₂ 排出係数の試算

2027 年度の小売供給用 JEPX 調達電力量に対する FIT 非化石証書の使用割合を 30%とした場合の試算値です。算定方法及び参照値は別紙に記載しています。

項目	全て高圧で供給する場合	全て低圧で供給する場合
基礎排出係数（試算値）	約 0.436	約 0.452
調整後排出係数（試算値）	約 0.436	約 0.452
適用した送配電損失率	3.7%	6.9%

単位：kg-CO₂/kWh

※ 上記は過年度の公表値及び仮定に基づく当社試算であり、実績値や国が公表する当社の排出係数ではありません。実際の係数は、供給先のエリア・電圧区分、電力調達・証書使用の実績及び適用される公表値により変動します。

以上

別紙 算定方法及び参照値

2027 年度計画に基づく CO2 排出係数の試算

1. 算定の前提

調達は全量 JEPX とし、相対調達、自社発電、インバランス及び卸販売は 0 と仮定します。FIT 非化石証書は 2027 年 1～12 月発電分を購入し、2027 年度の当社の小売供給に割り当てる前提です。その他の証書・クレジット等による調整は見込みません。

2. 算定式

JEPX 購入電力量を Q 、需要端販売電力量を V とし、 $V=Q \times (1-L)$ 、証書使用量= $Q \times q$ として計算します。

$$E = \frac{J + f \times G - q \times k \times G}{1 - L} - \frac{S}{T} \times k \times G$$

E ：基礎及び調整後排出係数 (kg-CO₂/kWh) L ：送配電損失率

q ：小売供給用 JEPX 購入量に対する FIT 非化石証書使用量の割合（本試算は 0.30）

FIT 非化石証書による控除は、基礎排出係数及び調整後排出係数の双方に反映されます。本試算では、調整後排出係数のみに反映されるクレジット等の使用を見込まないため、両者は同値となります。

証書使用量の販売量に対する割合は $q \div (1-L)$ となり、上記前提では高圧約 31.15%、低圧約 32.22%です。

3. 参照値

項目	記号	試算に用いた値
JEPX 係数	J	0.472 kg-CO ₂ /kWh [1]
全国平均係数	G	0.438 kg-CO ₂ /kWh [2]
市場調達 FIT 比率	f	30.09% [2]
余剰非化石電気相当量	S	94,239,625 千 kWh [2]
販売電力量の全国総量	T	807,633,233 千 kWh [2]
FIT 非化石証書の補正率	k	1.02 [2]
参考送配電損失率	L	高圧 3.7% / 低圧 6.9% [3]

※ [1] は 2025 年度受渡分、[2] は 2024 年公表値を仮置きしています。余剰割当も過年度と同じ配分割合を見込みます。参照値の公表時期は異なり、供給開始年度の確定値ではありません。

※ 損失率は東京電力パワーグリッドの託送供給等約款を参考に置いた値です。供給先のエリア・電圧区分に応じた損失率と販売量が確定した段階で、全社係数を再計算します。沖縄地域は対象外です。

4. 算定・開示の根拠

排出係数の算定：

環境省・経済産業省「電気事業者ごとの未調整排出係数、基礎排出係数及び調整後排出係数の算出及び公表について」（2024 年 11 月 25 日付通達）に示された算定方法に基づき、本別紙の参照値及び仮定を用いて試算しています。

電源構成等の算定・表示：

経済産業省「電力の小売営業に関する指針」（2026 年 4 月 9 日最終改定）に示された電源構成及び非化石証書の使用状況の算定・開示に関する方法に準じ、計画値の区分・対象期間・注釈等を記載しています。

5. 参考資料

- [1] 日本卸電力取引所「電力取引の概要／CO₂ 排出係数」
- [2] 資源エネルギー庁「調整電力量等の別紙」（240806bessi.pdf）掲載ページ
- [3] 東京電力パワーグリッド「託送供給等約款」（2026 年 4 月 1 日実施）第 32 項